

【研究会名】「京都空き家問題研究会」

【所在地】

【連絡先】

【代表者】土居 靖範(立命館大学・名誉教授)

【事務局長】藤井 一

【研究テーマ】

京都府内および京都市内の各地で空き家が一層増大する見通しである。空き家の実態を調査し、空き家解消・利活用を中心にした、いつまでも住みつづけられる地域づくりの手立てを考える。

①研究テーマの着想に至った経緯、先行研究との関連

京都自治体問題研究所の「ツキイチ土曜サロン」で、今話題の空き家関係の新書を題材に取り上げたが、参加者の関心が高く大いに議論が噴出した。全国各地で空き家が大規模に発生しており、今後一層の増加が予想されることから京都市内や府内でも極めて大きな問題となっていることが確認された。空き家問題を解決し、いつまでも住みつづけられる地域づくりの具体的手立てを構築することが必要と考える。

従来までは 過疎地域を抱える地方部の問題であったが、都市内や都市郊外でも空き家は著しく増加している。10年以上たつ長期化した空き家が、空き家全体の約1/3を占めており、建物崩壊の危険・景観面・治安面・衛生面、防災面で地域社会に不安が広がっている。特に災害・地震の際の空き家の安全性が大きく問われた。

国では2015年5月から「空き家等対策の推進に関する特別措置法」を施行しており、京都市では「京都市空き家等の活用、適正管理等に関する条例」を2015年12月24日から施行し、対策を具体化している。

先行研究から学ぶとともに、京都市内および府内から地域をいくつか選び、空き家の実態、とりわけ問題点や課題についてどのように把握しているかから研究をスタートさせたい。

②分析方法

京都市および府内の空き家実態を既存調査やデータ等で把握する。地域をいくつか選択し、それに基づき空き家解消支援システムについて、特徴や問題点・課題を分析する。

都市部と中山間地との違い等も検証する。府政研究の一環として、京都府が今後の政策実施する上での留意点を提案したい。

③何をどこまで分析するのか。研究により得られる期待・成果など

空き家の現状、とりわけ利活用可能性や、地域おこしの視点から分析する。それを通じて空き家利活用支援システムを成功裏に導くノウハウを確立し、共有することが期待される。

研究期間

2016年3月 ～2018年2月